

平成 23 年 3 月期 第 2 四半期決算短信

平成 22 年 10 月 29 日

会 社 名 丸福証券 株式会社

本 社 所 在 地 新潟県長岡市大手通 1 丁目 5 番地 5

代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 古 田 省 三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合管理本部長 (氏名) 安 藤 誠 一

TEL 0258-35-0290

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 2 四半期の業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 2 四半期	1,048	△19.9	1,038	△19.7	68	△76.2	86	△70.9	53	△70.1
22 年 3 月期第 2 四半期	1,308	3.5	1,292	4.0	287	135.5	297	65.1	177	17.5

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 2 四半期	7.61	—
22 年 3 月期第 2 四半期	25.44	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 2 四半期	13,837	9,781	70.7	1,399.09
22 年 3 月期	14,250	9,922	69.6	1,419.33

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 2 四半期 9,781 百万円 22 年 3 月期 9,922 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	—	—	6.00	6.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注 1) 22 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 5 円 00 銭 記念配当 1 円 00 銭 (創業 110 周年記念配当)

(注 2) 当四半期における配当予想の修正有無: 有・☒ 無

23 年 3 月期の配当予想額は現時点で未定であります。

3. 平成 23 年 3 月期の業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 有・☒ 無

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。

この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想は行っておりません。

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用: 有・☒ 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更: ☒ 有・☒ 無

② ① 以外の変更: 有・☒ 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数

① 期末発行済株式数 23 年 3 月期第 2 四半期 6,991,000 株 22 年 3 月期 6,991,000 株

② 期末自己株式数 23 年 3 月期第 2 四半期 0 株 22 年 3 月期 0 株

③ 期中平均株式数 23 年 3 月期第 2 四半期 6,991,000 株 22 年 3 月期第 2 四半期 6,991,000 株

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成 23 年 3 月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、23 年 3 月期の配当予想額は未定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算における定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. その他四半期決算情報を適切に理解・判断するために有用な事項	8
(1) 受入手数料	8
(2) トレーディング損益	8
(3) 自己資本規制比率	9

1. 当四半期決算における定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期累計期間におけるわが国経済は、アジア諸国を始めとした新興国の景気拡大による輸出の増加や各国政府の各種経済対策効果を背景に、企業収益の改善が続き順調な景気回復が見られました。

為替市場は、ドル円相場においては、米国の景気回復期待から円安水準で始まり、1 ドル 94 円台の安値を付けましたが、日本の長期にわたるデフレに加え、米国景気の減速とそれに伴う米国の金融緩和観測による円高・ドル安の動きが強まり、9 月末は 83 円台となりました。また、ユーロ円相場においては、4 月に 1 ユーロ 127 円台の安値を付けましたが、欧州債務問題を背景に円高・ユーロ安の流れが加速し、9 月末には 113 円台まで円高・ユーロ安が進みました。

株式市場は、中国の景気減速懸念の後退や、欧州債務問題において各国財政赤字削減の取組みによりソブリンリスク回避の動きが見られるなど外部要因が好転しつつあることに加え、国内においても日銀による追加緩和実施観測も浮上し、日経平均株価は 4 月 5 日に 11,339 円 30 銭まで上昇しました。4 月は 11,000 円近辺での堅調な展開が続きましたが、米国景気の二番底懸念とそれに伴うリスク回避的な円高進行などが相場の重しとなり、日経平均株価は 8 月 31 日に 8,824 円 6 銭まで下落しました。その後、9 月 15 日に政府・日銀が単独為替介入を実施し一段の円高を阻止する姿勢を示したことで先行きの円高感は一とまず後退、日経平均株価は 9 月 17 日に 9,626 円 9 銭まで上昇する場面も見られました。しかし、世界的に金融機関の自己資本管理強化の流れが強まったことや、米国景気の減速懸念に伴う米国の追加金融緩和観測から円高・ドル安の動きが強まり、円相場が 83 円台前半の円高水準となったことから、日経平均株価は 9,369 円 35 銭で 9 月の取引を終了しました。

このような状況のもと、当社は、ブラジルやアジア等の成長著しい国々を対象とした投資信託や外国債券の商品ラインナップを拡充し、お客様の資産運用ニーズに即した商品提案、投資情報提供に努めました。また、新しい顧客層の開拓、新規資金の導入に力を注ぎ、預り資産の拡大による安定的な経営基盤の構築を推進しました。

以上の結果、当第 2 四半期累計期間の経営成績は、営業収益 10 億 48 百万円（前年同期比 80.1%）、純営業収益は 10 億 38 百万円（同 80.3%）となりました。販売費・一般管理費は 9 億 69 百万円（同 96.5%）となり、経常利益は 86 百万円（同 29.1%）、四半期純利益は 53 百万円（同 29.9%）となりました。

① 受入手数料

受入手数料の合計は 9 億 33 百万円（前年同期比 78.4%）となりました。内訳は次の通りです。

委託手数料

東証の 1 日平均売買高は株数で 20 億 87 百万株（前年同期比 86.1%）、売買代金で 1 兆 4,588 億円（同 90.1%）となりました。こうしたなか、当社は成長著しい中国株式等の取扱いに注力し、外国株式の手数料は 41 百万円（同 1,007.4%）国内株式の手数料は 2 億 91 百万円（同 44.2%）となり、株式委託手数料の合計は 3 億 33 百万円（同 50.3%）となりました。また、債券委託手数料及び上場投資信託の委託手数料を含めた委託手数料の合計は 3 億 34 百万円（同 50.2%）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料につきましては、個人向け国債等の債券の取扱いで 0 百万円（前年同期比 60.3%）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、投資信託の取扱いによるものであります。

当第 2 四半期累計期間においては、近年成長著しいブラジルやアジア・オセアニア地域を主要投資対象とした「HSBC ブラジル債券オープン」、「アジア・オセアニア好配当成長株オープン」等の販売に注力するとともに、「ブラジル消費関連株オープン」、「アジア・オセアニア CB オープン」などを新たに導入いたしました。またこの他にも、顧客ニーズの高い毎月分配型の投資信託など品揃えを充実させました。

この結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は 4 億 39 百万円（前年同期比 114.7%）となりました。

その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料のほか、損害保険の募集手数料等が含まれており、1 億 58 百万円（前年同期比 114.2%）となりました。

② トレーディング損益

外国債券の売買益を加えたトレーディング損益の合計は 92 百万円（前年同期比 99.8%）となりました。

③ 金融収支

金融収益は 21 百万円（前年同期比 84.8%）、金融費用は 9 百万円（同 61.9%）となり、差引金融収支は 11 百万円（同 123.7%）となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、コスト管理の徹底を図り 9 億 69 百万円（前年同期比 96.5%）となりました。

⑤ 営業外損益及び特別損益

営業外収益は受取配当金などで 21 百万円、営業外費用は 4 百万円となりました。特別利益は金融商品取引責任準備金の戻入などで 7 百万円となり、特別損失は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額などにより 3 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期会計期間末の総資産は、前会計年度末に比べ 4 億 12 百万円減少し 138 億 37 百万円となりました。これは主に、信用取引資産の減少 2 億 36 百万円、投資その他の資産の減少 1 億 64 百万円によるものであります。

負債は前会計年度末に比べ 2 億 70 百万円減少し 40 億 56 百万円となりました。これは主に、預り金の増加 2 億 4 百万円、信用取引負債の減少 3 億 80 百万円、短期借入金の減少 1 億円によるものであります。

純資産は前会計年度末に比べ 1 億 41 百万円減少し 97 億 81 百万円となりました。これは、利益剰余金の増加 11 百万円、その他有価証券評価差額金の減少 1 億 52 百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第 2 四半期累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ 0 百万円減少し、法人税等調整前四半期純利益は 3 百万円減少しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第 2 四半期会計期間末 (平成 22 年 9 月 30 日)	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成 22 年 3 月 31 日)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	6,618	6,558
預託金	2,004	2,000
トレーディング商品	0	0
商品有価証券等	0	0
約定見返勘定	260	220
信用取引資産	1,788	2,025
信用取引貸付金	1,755	1,897
信用取引借証券担保金	32	128
未収収益	68	86
繰延税金資産	36	31
その他の流動資産	28	123
流動資産合計	10,805	11,046
固定資産		
有形固定資産	759	764
建物	154	156
器具・備品	46	49
土地	557	557
無形固定資産	10	10
ソフトウェア	1	2
電話加入権	8	8
その他の無形固定資産	0	0
投資その他の資産	2,263	2,428
投資有価証券	1,801	1,881
関係会社株式	297	476
出資金	0	1
長期差入保証金	43	42
繰延税金資産	93	1
その他の投資等	34	33
貸倒引当金	△ 7	△ 7
固定資産合計	3,032	3,203
資産合計	13,837	14,250

(単位：百万円)

科 目	当第 2 四半期会計期間末 (平成 22 年 9 月 30 日)	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成 22 年 3 月 31 日)
(負債の部)		
流動負債		
信用取引負債	535	916
信用取引借入金	448	736
信用取引貸証券受入金	87	179
預り金	1,660	1,456
受入保証金	346	330
短期借入金	1,000	1,100
未払法人税等	32	15
賞与引当金	74	75
その他の流動負債	54	60
流動負債合計	3,703	3,954
固定負債		
退職給付引当金	319	317
役員退職慰労引当金	16	37
その他の固定負債	5	—
固定負債合計	341	354
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	10	18
特別法上の準備金合計	10	18
負債合計	4,056	4,327
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	852	852
資本剰余金	593	593
資本準備金	593	593
利益剰余金	8,239	8,228
利益準備金	213	213
その他の利益剰余金	8,026	8,014
別途積立金	7,159	7,159
繰越利益剰余金	866	855
株主資本合計	9,685	9,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95	248
評価・換算差額等合計	95	248
純資産合計	9,781	9,922
負債・純資産合計	13,837	14,250

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期累計期間 (21.4.1～21.9.30)	当第2四半期累計期間 (22.4.1～22.9.30)
営業収益		
受入手数料	1,190	933
委託手数料	666	334
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1	0
募集・売出し・特定投資家向け 付け勧誘等の取扱手数料	383	439
その他の受入手数料	138	158
トレーディング損益	93	92
金融収益	25	21
営業収益計	1,308	1,048
金融費用	15	9
純営業収益	1,292	1,038
販売費・一般管理費		
取引関係費	99	95
人件費	638	611
不動産関係費	121	120
事務費	96	93
減価償却費	10	10
租税公課	7	8
その他	31	30
販売費・一般管理費計	1,004	969
営業利益	287	68
営業外収益		
受取配当金	1	15
その他	8	6
営業外収益計	9	21
営業外費用		
その他	0	4
営業外費用計	0	4
経常利益	297	86
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	0
金融商品取引責任準備金戻入	3	7
特別利益計	4	7
特別損失		
投資有価証券評価減	8	0
ゴルフ会員権評価減	0	—
店舗閉鎖損失	3	—
資産除去債務会計基準の適用に伴 う影響額	—	3
特別損失計	11	3
法人税等調整前四半期純利益	289	90
法人税、住民税及び事業税	3	31
法人税等調整額	108	5
法人税等合計	111	37
四半期純利益	177	53

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. その他四半期決算情報を適切に理解・判断するために有用な事項

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位: 百万円)

	前第 2 四半期 累計期間	当第 2 四半期 累計期間	前年同期比	
			増減額	比率 (%)
委託手数料	666	334	△ 332	50.2
(株券)	(664)	(333)	(△ 330)	(50.3)
(債券)	(2)	(0)	(△ 1)	(17.5)
(受益証券)	(0)	(0)	(△ 0)	(22.1)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	1	0	△ 0	60.3
(株券)	(-)	(-)	(-)	(-)
(債券)	(1)	(0)	(△ 0)	(60.3)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	383	439	56	114.7
その他の受入手数料	138	158	19	114.2
合 計	1,190	933	△ 256	78.4

② 商品別内訳

(単位: 百万円)

	前第 2 四半期 累計期間	当第 2 四半期 累計期間	前年同期比	
			増減額	比率 (%)
株券	666	337	△ 329	50.6
債券	3	1	△ 2	34.4
受益証券	518	593	75	114.5
その他の	1	1	△ 0	89.4
合 計	1,190	933	△ 256	78.4

(2) トレーディング損益

(単位: 百万円)

	前第 2 四半期 累計期間	当第 2 四半期 累計期間	前年同期比	
			増減額	比率 (%)
株券等	0	△ 0	△ 0	-
債券・その他	93	93	△ 0	100.0
(債券等)	(93)	(93)	(△ 0)	(100.0)
(その他の)	(-)	(-)	(-)	(-)
合 計	93	92	△ 0	99.8

(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		当第 2 四半期末	前事業年度末
基 本 的 項 目	(A)	9,685	9,632
補 完 的 項 目	その他有価証券等評価差額金	95	248
	金融商品取引責任準備金	10	18
	計 (B)	106	267
控 除 資 産	(C)	2,151	2,049
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		7,640	7,849
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	102	133
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	79	96
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	483	501
	計 (E)	665	731
自 己 資 本 規 制 比 率 (D)/(E)×100		1,148.6%	1,072.4%